

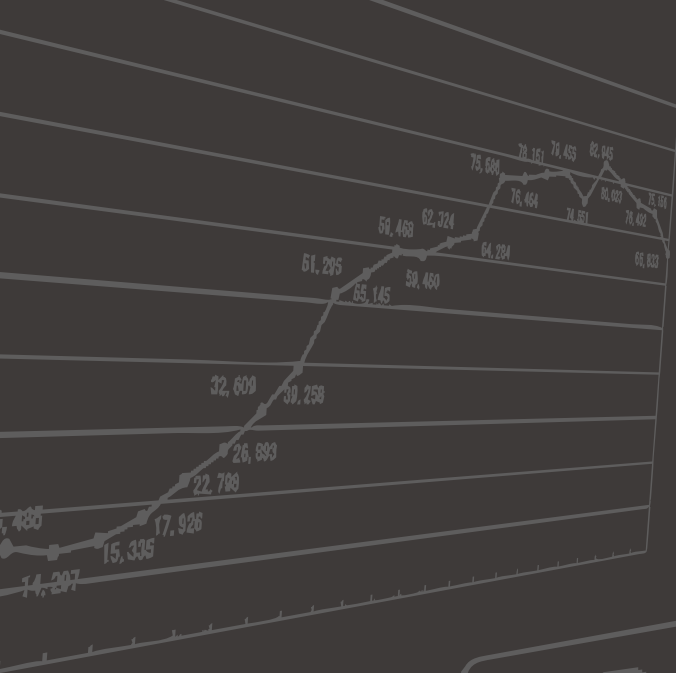


Title	第5講 ヨーロッパ的普遍主義と普遍的普遍主義
Author(s)	福田, 州平
Citation	GLOCOLブックレット. 2013, 12, p. 50-61
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/48396">https://hdl.handle.net/11094/48396</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka



# 知の政治学



革命軍  
公安委員会



反革命

裁判所  
革命

井口氏へ

## 第5講

# ヨーロッパ的普遍主義と 普遍的普遍主義

### 1. 「人権」、「民主主義」、「市場経済」のための戦争は許されるか？

前々回および前回の講義では、サイドの『オリエンタリズム』を紹介し、そして最期のほうで少しハンチントンの『文明の衝突』を取り上げました。ハンチントンの議論の根底には、サイドが指摘するオリエンタリズム的な意識が横たわっている、いやむしろオリエンタリズムの担い手の一人だったとっていいのかもしれませんが。ハンチントンの議論を一言でまとめてしまうと、西洋の国々は普遍主義をかかげているから、西洋とそれ以外(とりわけ中国とイスラム)という対立構造(=文明の衝突)になるというものでした。これは、サイドとは相容れないものでした。

さて、今日は、ハンチントンが文明の衝突で触れている西洋のかかげる普遍主義をとりあげたいと思っています。現代の国際社会では、「人権」、「民主主義」、「市場経済」の3つを推進・擁護するために、他の国家への干渉(intervention)が正当化されることがあります。時として、それは軍事的な形をとります。「人権」、「民主主義」、「市場経済」に反するような国家への軍事干渉について、みなさんはどのように思うでしょうか？ おそらくいろいろな意見があると思います。他の国への影響を考えればやむをえないとか、結果として軍事干渉によって「よい」国ができればよいのではないかといった賛成の意見をもつ人たちもいるでしょう。他方で、勝手に西洋の価値観を押し付けるのはよくないとか、軍事干渉はどのような場合でも市民への被害が及ぶので避けるべきだといった反対の立場の人もいるでしょう。あるいは、感情的に軍事干渉に反対したくはないが、しかしそれを是とすることにもなにかひっかかりを覚えるといった、中間的な立場の人もいるでしょう。

人権、民主主義、市場経済、これらは普遍的なものだと思われています。しかし、これらは西洋のための普遍主義であって、普遍的な普遍主義になっていないのではないのか、そんな議論があります。この議論を提起したのは、イマニュエル・ウォーラーステインという人でした。

## 2. イマニュエル・ウォーラーステイン

この講義に出席されている方なかには、ウォーラーステインという人の名前や「世界システム論」<sup>1</sup>というコトバを聞いたことがある方がいらっしゃると思います。まず、ウォーラーステインの生い立ちと学問上の発展について、川北編(2001)をもとにお話したいと思います。ウォーラーステインは、1930年にアメリカのニューヨークに生まれ、そこで育ちました。生年から察しがつくかもしれませんが、第二次世界大戦の最中に、多感な青年期を過ごすことになります。ウォーラーステインの家庭は、おそらくユダヤ人ということもあってのことだと思いますが、第二次世界大戦前からナチズムやファシズムに関心をよせていたそうです。これが、彼の学問的なスタンスにも影響しているそうです。1947年にコロンビア大学へ入学しますが、当時は左翼陣営が共産主義と社会民主主義に分裂していたそうです。この状況に直面し、ウォーラーステインは、両極にしか行き着かないように思考をゆがめてしまう力を問題視するようになったといわれています。他方、西洋でない国々への関心も高かったようで、1955年にアフリカへ留学しています。ガーナとコートジボワールの民族解放運動について研究し、そして、コロンビア大学で博士号を取得しています。ウォーラーステインの研究者としての名声は、まずアフリカ研究者として高まったようで、1973年には、43歳の若さでアメリカ・アフリカ学会の会長になっています。なお、ウォーラーステインは、1958年から1971年までコロンビア大学で教鞭をとっていますが、前々回ご紹介したサイドは1963年からコロンビア大学で教えています。ひょっとしたら、学内のどこかで2人はすれ違っ

1 世界システムは、決して、地球全体を覆うシステムという意味ではない。ウォーラーステイン自身、世界システムについて、「世界自体がシステムだという意味ではなく、ひとつの世界であるようなシステムという意味であって、地球全体よりも小さな地域を占める存在でありうるし、大半の場合実際そうだった」と述べている。ウォーラーステインの理解では、従来の政治学や経済学、あるいは歴史学などの諸学問は、一つの国家の政治、経済、歴史を分析しようとしていた。それに対し、彼が提唱する世界システム論は、さまざまな国家を包括するような「世界システム」を分析単位とし、「多数の政治的・文化的単位を横断する時間的/空間的広がり」を分析の対象としている。なお、世界システムには、「世界=帝国」と「世界=経済」の2つのタイプがある。前者は一元的な政治経済構造のもとに、多数の文化を有するものであり、たとえばローマ帝国がそれにあたる。他方、後者は、一元的な経済構造のもとに、多数の政治体制および文化を有するものである。世界=経済では、資本主義の原理にもとづいて経済的には統合されているが、政治や文化の面では統合されておらず、弱い紐帯しかもたないものの、驚くべき持続性を有している。そして、ウォーラーステインがいう「近代世界システム」とは、現在の「われわれが生きている世界システム」であり、16世紀のヨーロッパにその起源を有する。なお、国際政治学の方でも世界システム論は注目されたが、それは覇権国交代のシナリオを世界システム論が描いていたためだといわれている。世界システム論について、ウォーラーステイン(2006)、川北編(2001)、浦野(1997)を参照した。

いるかもしれませんね。

サイドにとって政治的および知的な転機は1967年でしたが、ウォーラーズテインにとってのそれは1968年でした。コロンビア大学で学園紛争が発生し、ウォーラーズテインは教授団人権委員会の委員長として活動します。当時は、コロンビア大学のみならず、世界各地の大学で学園紛争が生じていましたが、これは既存の反体制勢力のみならず、既成の権力そのものへの反対として大きなウェーブとなっていました。学園紛争に存在する既存の諸勢力をその中でくりひろげられていた対立関係をも含めて全体的に批判する活動という側面と、他方でこうした批判活動が世界的に起こっているという側面、この両面がウォーラーズテインに大きな影響を与えることになったようです。アフリカ研究のなかで見てきた「世界システム」の問題を、学園紛争に直面することで明確に意識するようになったようです。また、歴史学者フェルナン・ブローデルの著作に触れることで、ひとつの経済がひとつの世界である全体像、「世界＝経済」という概念にいきつきます。そして、ウォーラーズテインはコロンビア大学を去り、カナダのマギル大学へと移りますが、ここでウォーラーズテインは『近代世界システム』の第一巻を発表します。『近代世界システム』を世に問うた2年後の1976年、ウォーラーズテインはニューヨーク大学ピンガムトン校にあるフェルナン・ブローデル・センターの所長に着任します。

1980年代に入ると、ウォーラーズテインはブローデルの影響を脱しようと苦闘します。そして、1990年代初めにブレイクスルーが訪れ、『ポスト・アメリカ』、『脱社会科学』などの作品を世に問います。きっかけは、理論的には「反システム運動」<sup>2</sup>という彼が考えた概念だそうですが、それだけでなく、冷戦の崩壊が彼にももとの原点である1968年を思い出させたということもあるようです。以後もその旺盛な研究意欲は衰えることなく、次々と著作を発表しています。今回は、ウォーラーズテイン(2008)をもとにお話を進めていきます。

### 3. ラス・カサスとセプルベダの論争

#### 3.1 アメリカ大陸「発見」とエンコミエンダ制

ウォーラーズテイン(2008)では、今から500年近く前にスペインで繰り広げられたアメリカ先住民およびアメリカ大陸への介入に関する論争をとりあげています。この論争は、現代でも非常に示唆に富んだ内容です。この論争をご

紹介する前に、ウォーラーズテイン(2008)のほか、ラス・カサス(1976)、セプルベダ(1992)での記述も参考にしながら、まず約500年前の時代背景からお話します。

1492年10月、クリストファー・コロンブスがカリブ海に浮かぶサン・サルバドル島を「発見」し、上陸を果たします。その後も航海をつづけ、キューバ島、ハイチ島(コロンブスは「イスパニョーラ島」と命名)も「発見」し、スペインに帰ってきます。ヨーロッパ的な見方では「(新世界の)発見」ですが、その「新世界」と称された土地に住む人びとから見れば、征服と虐殺の時代の幕開けでもありました。コロンブス自身は、その後も計3回航海をし、小アンティル諸島などを探検しています。そして、コロンブスだけでなく、多くのスペイン人が「新世界」への航海にチャレンジするようになります。コロンブスの航海から半年もたつと、南アメリカ大陸のほとんどが踏破され、当時珍しかった産品がヨーロッパへともたらされるようになります。

「新世界」へ渡ったスペイン人たちは、深刻な食糧不足などに悩みました。そこで、「新世界」の先住民たちを強制労働につかせ、自分たちの生活基盤を整えようしました。そして、1503年、当時のスペイン国王は、スペイン人入植者に対して、先住民たちをキリスト教に改宗させる義務を課するとともに、その功績や身分に応じて一定数の先住民たちを一定期間労働力として使うことを許す制度を公式に与えました。これを、エンコミエンダ(encomienda: 信託)制といいます。この制度によって、先住民たちは、スペイン人入植者たちの奴隷労働力となってしまいました。鉱山などでの強制労働により、多数の先住民が命を落としたといわれています。さらに、1521年にエルナン・コルテスがアステカ帝国を征服、そして1533年にフランシスコ・ピサロがインカ帝国を征服します。こうして、強制労働、アステカ帝国およびインカ帝国の破壊、さらには疾病も重なり、先住民人口は大幅に減少してしまいます。

#### 3.2 ラス・カサスとセプルベダ

こういう状況のなか、エンコミエンダ制批判および先住民の権利擁護の論陣を張った人がいました。その人の名は、バルトロメ・デ・ラス・カサス。南スペイン生まれのカトリックの司祭です。彼は、最初からエンコミエンダに反対していたわけではありません。なぜなら、1513年に、キューバ島遠征に従軍司祭として参加し、その功績によりエンコミエンダを与えられているのです。そして、キリスト教の布教に従事するかたわら、農耕や鉱山の経営に励んだそうです。しかし、その翌年に霊的な回心をとげて、エンコミエンダ制の撤廃がインディオの惨状を救う唯一の道だと認識し、自分が所有する先住民を解放します。その後、スペインに帰国し、「新大陸」におけるスペインの数々の

2 反システム運動とは、社会運動と民族運動の両者をカバーし、「システムの部分的修正や漸進的改良を否定するトータルな批判の形態をとっている」(川北編 2001)点に注目する概念である。

不正行為と先住民に対する虐殺行為を告発する活動を始めます。

ラス・カサスは、積極的に活動をし、スペインと教会の両方へ働きかけました。これが功を奏し、1537年、当時の教皇パウルス三世は、先住民を奴隷化してはならず、伝道は平和的な手段のみによらなければならないとする大勅令を発しました。さらに、1542年には、先住民に対するスペイン人の所業についての報告書をスペイン国王カール五世に提出し、これがエンコミエンダ制の漸次撤廃、先住民の奴隷化禁止などを内容とする「新法」の成立に結びつきます。やがて、ラス・カサスは、チアパス(今日のメキシコ南部)の司教に就任し、「新法」を拡大解釈して適用し、先住民を奴隷以前の状態に戻そうとしましたが、植民者の反発を招いてしまいます。

ラス・カサスがチアパスで活動をしているあいだ、スペイン国王は新法のなかのエンコミエンダ廃止条項を撤回してしまい、骨抜きにしています。ラス・カサスがそれを知ったのは、メキシコで開催された司教会議の場でした。彼はスペインに帰国して、活動をおこないますが、反ラス・カサス論に直面します。その中心人物のひとりか、ファン・ヒネス・デ・セプルベダという人でした。セプルベダは、スペインの神学者・哲学者で、当時、アリストテレス研究で知られていたそうです<sup>3</sup>。彼は、スペインによる先住民征服戦争が正当であるとの論陣を張り、ラス・カサスとの論争に発展します。こうして、カール五世は、ラス・カサスとセプルベダの論争を審議する会議を、スペインのバリャドリッドで開催することを決めます(バリャドリッド会議)。会議は、1550年から1551年にかけて2度開かれ、審議官団は両者の意見を聴取しましたが、決定的な評決は出さなかったようです(ウォーラスティン 2008: 22-25)。

### 3.3 論争

それでは、両者の論争について、ウォーラスティンが整理したポイント(ウォーラスティン 2008: 26-37)に従いつつ、ご紹介しましょう。

セプルベダは、アリストテレス、アウグスティヌス、トマス・アクィナスなど当時の知的権威からの引用を駆使して、先住民征服正当化の論を組み立てました。彼によると、スペインによる先住民の制服が正当化される根拠は四つあるそうです。彼の主張は、以下のようになります。

- ①先住民は野蛮人であり、悪徳に満ち、残虐で、他者によって支配されるべき。

- ②先住民自身が望んでいなくとも、神の法と自然法を冒している。偶像崇拜と人身御供のゆえに、彼らは矯正と懲罰として、スペインのくびきを受け入れなければならない。
- ③罪のない先住民が偶像崇拜の犠牲になるといった、先住民がいまも加えている害悪・大きな惨禍を阻止すべき。
- ④スペインの支配によって、カトリック司教が殺害されたりすることなく布教活動ができ、キリスト教の布教が円滑になる。

他方、ラス・カサスは、セプルベダのそれぞれの点について、以下のように反論しました。

- ①「野蛮」という言葉の使い方は多様。ローマ人はスペイン人の先祖を野蛮としていた。植民地支配を正当化するような自然のヒエラルキーは存在しない。
- ②偶像崇拜や人身御供は、神によって裁かれるかもしれないが、それは外部の人間集団の管轄権に服するものではない。
- ③罪のない人々の解放の際には、最小被害の原則に基づき、注意深く行動しなければならない。多くの人びとがキリスト教徒によって殺されたと聞いて、キリスト教を誹謗することに比べれば、小数の罪のないものの死は小さな悪。
- ④人は、自由意志によってのみキリストのもとにもたらせるのであって、強制によってではない。

両者の論点を簡単にまとめたのが、以下の表になります。

ラス・カサスvsセプルベダ	
セプルベダ	ラス・カサス
1. 野蛮で支配されるべき。	1. 正当化の根拠はない。
2. 神の法・自然法を犯している。	2. 外部の人間の管轄権に服する事項ではない。
3. 大きな惨禍を阻止。	3. 最小被害原則。小悪。
4. 円滑な布教が可能になる。	4. 自然意志でキリスト教徒になるべき。

図: ラス・カサスvsセプルベダ

いかがでしょうか? 500年近く前の議論ですが、なかなか考えさせられるものではないでしょうか? ウォーラスティンが、わざわざバリャドリッド会議をひっぱりだしてきたのは、これ以降、他国への干渉に関する議論について、ラス・カサスとセプルベダの両者が出した論点に本質的に付け加えるものはないと考えたためでした。

3 セプルベダの生涯について詳しくは、セプルベダ(1992)を参照。なお、本稿では、Sepúlvedaの日本語表記については、文献表記の場合を除き、「セプルベダ」を採用している。

## 4. 現代

### 4.1 20世紀

ウォーラーステインがよくつかうコトバに「長い16世紀」という表現があります。1450年ごろから1640年ごろまでの近代の揺籃期を指す概念です<sup>4</sup>。この「長い16世紀」から20世紀前半にいたるまで、セブルベダのような見方が主流を占めていました。歴史を紐解けば、かつての国際法では、「文明国」だけを国際法上の主体としていました。それ以外の地域や社会はどこの国家にも属していない土地(無主地)とみなされていました。そして、文明国が、そうした土地の獲得意思と実効的な支配確立の二つの要件を満たせば、植民地としてよいことになっていました。ここでいう文明国とは、ヨーロッパ的な文化基準を満たした国家を意味しています(筒井編 1998: 300, 327)。

20世紀後半になると変化が訪れます(ウォーラーステイン 2008: 39-49)。1945年の国連憲章第2条7項で、内政不干渉原則が定められました。1948年には、国連総会で世界人権宣言が採択されます。これによって政府間行動において人権への関心がただちに反映されることはなかったのですが、非政府組織(NGO)が活躍するようになり、1970年代以降、NGOの人権に関する活動が普及していきます。やがて、政府間でも注目すべき動きがでてきます。1975年に、アメリカ、カナダ、ソヴィエトなど35カ国の代表が一堂に会した欧州安全会議がひらかれ、すべての署名国に世界人権宣言の遵守を義務づけるヘルシンキ宣言が採択されています。そして、1970年代後半には、人権外交を掲げるジミー・カーターがアメリカ大統領になります。また、1960年に国連総会で、外国による征服や搾取を世界人権宣言に反するものとし、民族の自決を確認した、植民地独立付与宣言が採択されています。こうした流れを追うと、ラス・カサスの見方が主流を占めるようになったかのように思えます。

ところが、セブルベダ的な見方は決して消えていないどころか、しっかりと生き残っていました。人権についての関心が高まった1970年代に、エンテベ空港事件(1976年)<sup>5</sup>、ベトナムのカンボジア侵攻(1978年)<sup>6</sup>、ウガンダ・タンザ

ニア戦争(1978年)<sup>7</sup>といった事件が発生しています。ウォーラーステインは、これらの3つの事件に共通していることとして、「干渉する側の観点からの正当化が人権にあった」(ウォーラーステイン 2008: 44)と指摘しています。エンテベ空港事件では「人質の防衛」、そして1978年の2つの事件では「極端に邪悪で独裁的な体制の解体」を理由として、干渉が正当化されたのです。つまり、ラス・カサスの見方が主流になったと思いきや、「個人及び集団の人権を強調する立場が、世界政治の顕著な主題」となったことで、「本質的に、野蠻を圧する文明の義務を強調するセブルベダの立場を復権」させてしまったのです。復権したセブルベダの立場は、1990年代になっても健在でした。冷戦体制が崩壊してまもなく、ユーゴスラビアで内戦が勃発し、民族浄化といった民間人に対する暴力が猖獗を極め、西側知識人やNGOの関心を集めました。そして、彼らは自国政府に対して干渉を求めたのです。また、同時期にアフリカでもいくつもの内戦が勃発し、干渉に関する議論は高まりました。

### 4.2 21世紀

21世紀になっても、状況はあまりかわっていません。ここで、ウォーラーステインの議論から少しだけ離れて、9.11事件からビンラディン殺害までのことについてお話しします。みなさんご存知の通り、2001年9月11日、アメリカで4機の民間飛行機が「テロリスト」にのっつられ、そのうち2機がニューヨークの

政権を握る共和制に移行した。国王を解任されたシアヌークは、中国の支援を受けてロン・ノル政権打倒を呼びかけ、これにカンボジアの共産派が呼応した。こうして、カンボジアでは、シアヌーク王制支持派と共産派が手を組み、戦いを有利に進めた。しかし、共産派は、ベトナムがてこ入れしたクメール・ベトミン派とフランス留学組のクメール・ルージュ派に分裂し、クメール・ルージュが主導権を握った。クメール・ルージュは1975年4月にロン・ノル政権を倒し、1976年4月にキュー・サムハンを元首、ポル・ポトを首相とする「民主カンブチア」を樹立。国民を強制労働につかせ、さらに市場・貨幣などの廃止、教育・宗教などの否定といった政策を取り、反対するものを政治犯として処刑し、数多くの犠牲者を生み出した。こうした政策を、中国は文化大革命のカンボジア版として歓迎したものの、ベトナムは反発した。そして、1978年12月、ベトナム軍はカンボジアに侵攻し、民主カンブチアは翌年の1月に崩壊。親ベトナムのヘン・サムリン政権が樹立された(カンブチア人民共和国)(加藤編 1999: 113-114)。

4 ウォーラーステインは、近代世界システムの重要な3つの転換点の一つとして、「長い16世紀」をあげ、これを「資本主義的な世界=経済として近代システムが形成された時期」と位置づけている(ウォーラーステイン 2006: 11)。

5 1976年6月27日、イスラエル人多数が搭乗していたパリ発アテネ経由エルサレム行き航空機を、パレスチナ・ゲリラがハイジャックし、ウガンダのエンテベ空港に強制着陸させた。パレスチナ・ゲリラ側は、乗客を人質にとり、イスラエル政府に拘束されていたゲリラの解放を要求した。7月3日、イスラエルのコマンド部隊が航空機を急襲し、人質全員の解放に成功したものの、7名のハイジャック犯は全員射殺された(川田・大島編 1993: 55; 筒井編 1998: 21)。

6 1970年10月にカンボジアでは、王制が廃止され、親米派のロン・ノルが政権を握る共和

7 ウガンダは、1962年に独立し、ウガンダ国民会議(UNC)の党首であるミルトン・オボテが政権を握った。翌年からは王制から大統領制に移行し、国王だったムテサ2世が大統領に就任するも、オボテと王党派は衝突した。そして、1966年にムテサ2世はイギリスに亡命し、その翌年からウガンダは共和制へ移行した。オボテが大統領となり、UPC一党独裁の社会主義路線をとった。しかし、1971年、オボテが海外にいる間に陸軍司令官のイディ・アミンがクーデターを起こし、軍事政権を打ち立て、オボテはタンザニアへと亡命した。権力を握ったアミンは、対外的には外国人への財産没収措置によりイギリスやタンザニアとの関係を悪化させ、対内的には国内の反対派をはげしく弾圧した。そして、アミンは、1978年11月、タンザニア西部の国境地帯を占領する。これに対し、タンザニア軍はウガンダ民族解放戦線とともに反撃をおこない、ウガンダへと侵攻し、1979年4月には、ウガンダの首都・カンバラに入った。他方、アミンは国外へと逃亡した(小田ほか監修 2010: 414-416)。

世界貿易センタービルに激突、1機がアメリカ国防総省ビルに激突、そして1機がペンシルベニア州シャンクスビルに墜落するという事件がありました。これにより、約3000名が命を落としました。9.11事件です。日本では、「アメリカ同時多発テロ事件」という表現も使われます。そして、2001年10月、アメリカは事件の首謀者とされたウサマ・ビンラディンを引き渡さないことを理由として、アフガニスタンへの攻撃を始めました(福田 2011: 89-90)。

その翌年の9月、当時のアメリカのブッシュ Jr. 政権は、『国家安全保障戦略書』(ブッシュ・ドクトリン)を発表しました。その内容は、「テロリスト」や「ならず者国家」が大量破壊兵器を保有すれば大惨事を招くことは明らかであり、たとえその脅威が不確実なものであっても、相手を先制して攻撃しなければならないというものでした(福田 2004)。国際法上、かなり無理がある理論のようですが、アメリカがすすめた反テロ戦争や2003年にはじまるイラク戦争の理論的な根拠とされました。セブルベダ的な見方といえるでしょう。

ブッシュ Jr. からバラク・オバマへとアメリカ大統領が変わっても、反テロ戦争は終わりませんでした。そして、2011年5月1日、アメリカはウサマ・ビンラディンを殺害しました。この殺害作戦の成功は、ホワイトハウスに“Geronimo EKIA(Enemy Killed In Action)”と伝えられました(Mazzetti et al. 2011)。ビンラディンの暗号名は「ジェロニモ」とされていたのです。作戦成功の翌日、オバマ大統領は、作戦成功について演説し、“Justice has been done”(正義はなされた／裁きが下った)と述べました(Obama 2011)。英語のjusticeには、「正義、公平」といった意味のほか、「当然の報い、応報」といった意味があるそうです。となると、ジェロニモは「当然の報い」を受ける不正義の象徴となります。

暗号名で使われた人名、ジェロニモとは一体誰なのでしょう？ 実在するジェロニモとは、アメリカ先住民・アパッチの人で、1826年に今日のニューメキシコに生まれました。メキシコやアメリカの白人植民者に対する抵抗で知られています。かなり勇敢に戦いましたが、1886年にアメリカに投降し、1909年に肺炎でオクラホマでなくなっています(Westcott 2011)。

セブルベダが正当化しようとしたのは、「新大陸」の先住民征服戦争でした。セブルベダ的な見方に従えば、その「新大陸」に住むアパッチの人たちは征服すべき対象となります。こうしたことを考えると、アパッチの抵抗運動の有力者のひとりであったジェロニモを、ビンラディン殺害作戦の暗号名に使うということは、アメリカが進める反テロ戦争はセブルベダの復活を象徴していると思えてしかたがありません。

#### 4.3 ヨーロッパの普遍主義と普遍的普遍主義

セブルベダは、自らの主張の正当事由として、キリスト教の伝道と義務、そ

して先住民によるその妨害をあげています。ウォーラーズテインは、その21世紀バージョンが「民主主義を広める権利と義務」(ウォーラーズテイン 2008: 62)だと指摘しています。さきほどご紹介したブッシュ・ドクトリンでも、民主主義を守り、広げていくことがテーゼの1つとなっています。では、ある国家が民主主義に変わったということをどう評価すればよいのでしょうか。民主主義を狭い意味で捉えれば、選挙の実施ということになるのかもしれませんが。ですが、これではあまりにも狭すぎることでしょう。ウォーラーズテインは、選挙の実施だけでなく、民主主義をもっと広い意味に捉えれば、民主主義の条件は国・地域によって内部的に成熟させなければならず、外部からの干渉は望ましくないと主張しています。

「干渉する権利はだれのものか?」、この問いをウォーラーズテインは「近代世界システムの政治的・道徳的構造の核心に迫るもの」(ウォーラーズテイン 2008: 63)だといっています。干渉の権利は、実質的に強者によって占有されてきました。そして、つねに政治的・道徳的正当化を必要としてきました。セブルベダのようにキリスト教の伝道と義務をあげる時代もありましたし、文明化の使命を持ち出す時代もありましたし、現代では、人権や民主主義がそれにあたります。2003年のイラク戦争は、その典型例といえるのかもしれませんが。

こうした干渉の権利への反論は、ウォーラーズテインの整理によれば、ふたつの源泉があるそうです。ひとつは、ラス・カサスのような強者の側からの道徳的懐疑であり、もうひとつが干渉される側からの政治的抵抗です。ところが、前者は、干渉する側の価値からみて非道徳的な行為を正当化するようにみられがちですし、後者は、干渉される国家の指導者の狭い言い分だけを聞いていると思われがちです。

なぜ、このように反論に対する再反論が起こるのか。ウォーラーズテインは、「干渉する側の唱える諸価値を普遍的なものとして受け入れる枠組み」をその要因として指摘しています。今日の冒頭で触れた、人権、民主主義、市場経済といった価値は、普遍的なものとして受け入れられています。しかし、彼によれば、これらは「特定の世界システムにおける支配階層の社会的創造物」です。そして、これらは、干渉の議論の基準でもちいられていますが、「グローバルな普遍主義ではなく、ヨーロッパ的な普遍主義」であって、「ヨーロッパ的な文脈から引き出されていながら、グローバルな普遍主義たらんとしている」(ウォーラーズテイン 2008: 64-65)ものだというのが、ウォーラーズテインの主張です。

では、ヨーロッパの普遍主義ではない、本当の意味での普遍的な普遍主義というものは存在するのでしょうか？ おそらく現存しないので、作り出そうとすればかなりクリエイティブな挑戦となることでしょう。ウォーラーズテ

インは、こうした本当の意味での普遍的な普遍主義は、「強者のイデオロギー的パースペクティブをのりこえて、真に共通の(したがってグローバルに近い)善の認識に向かうことが可能になってはじめて、現れるものである」(ウォーラステイン 2008: 65)と述べています。

普遍的な普遍主義をどうやって作り出していくのか? ウォーラステインから出された問いに答えるだけの力量は、残念ながら私にはありません。しかし、最終講で人間の安全保障という概念を扱うことで、みなさんになんらかのヒントをだすことができればと思っています。

前はオリエンタリズム、そして今回はヨーロッパの普遍主義を扱いました。今回は、テロリズム研究の批判的考察を通じて、もう少し知と政治の問題をとりあげたいと思っています。

## 引用文献

ウォーラステイン、イマニュエル

2006 『入門・世界システム論』山下範久訳、藤原書店。

2008 『ヨーロッパの普遍主義——近代世界システムにおける構造的暴力と権力の修辞学』山下範久訳、明石書店。

浦野起央

1997 『国際関係理論史』勁草書房。

小田英郎ほか監修

2010 『[新版]アフリカを知る事典』平凡社。

川北稔編

2001 『ウォーラステイン』講談社。

加藤友康編

1999 『歴史学事典7 戦争と外交』弘文堂。

川田侃・大島英樹編

1993 『国際政治経済辞典』東京書籍。

筒井若水編

1998 『国際法辞典』有斐閣。

セブールベダ

1992 『征服戦争は是か非か』染田秀藤訳、岩波書店。

福田州平

2004 「ブッシュ・ドクトリンについての一考察」『国際人間学フォーラム』1号、1-14頁。

2011 「現代テロリズム研究の展望」河内信幸編『グローバル・クライシス——世界化する社会的危機』風媒社、89-90頁。

ラス・カサス

1976 『インディアスの破壊についての簡潔な報告』染田秀藤、岩波書店。

Mazzetti, Mark, Helen Cooper and Peter Baker

2011 “Behind the Hunt for Bin Laden”, *The New York Times*, 2 May 2011, (Retrieved February 5, 2013, <http://www.nytimes.com/2011/05/03/world/asia/03intel.html?>)

Obama, Barack

2011 “Remarks by the President on Osama Bin Laden”, 2 May 2011, (Retrieved February 5, 2013, <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/05/02/remarks-president-osama-bin-laden>)

Westcott, Kathryn

2011 “Osama Bin Laden: Why Geronimo”, *BBC News US & Canada*, 3 May 2011, (Retrieved February 5, 2013, <http://www.bbc.co.uk/news/world-us-canada-13265069>)